

平成28年7月31日発行

2016
夏
第182号

しろいし 市議会だより

- 2~3P 6月定例会の概要・審議した議案
- 3P 予算審査特別委員会
- 4P 常任委員会
- 5P 討論・議案の賛否一覧
- 6~10P 市政に対する一般質問(9名)
- 11P 意見交換会
- 12P 人事・議員表彰・請願・編集後記

沢端川の梅花藻ライトアップ
(武家屋敷)

発行/白石市議会 編集/議会広報委員会 ☎989-0292 白石市大手町1-1 ☎22-1351
<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/site/gikai/>

再生紙を使用しています。

6月定例会

一般会計補正予算など19議案を提案

平成28年6月定例会は、6月9日から6月22日までの14日間の日程で開催されました。市長提出議案は、人事1件、専決7件、条例等7件、予算3件の計18件でした。定例会初日、第41号議案から第48号議案が提案され、表決の結果、全会一致で同意・承認しました。

2日目、第49号議案から第58号議案までの質疑が行われ、条例等の7議案は、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。予算の3議案は、予算審査特別委員会に審査が付託されました。また、定例会前までに受理した請願については、厚生文教常任委員会へ審査が付託されました。

一般質問は、6月20日と6月21日の2日間で、9名の議員が質問を行いました。定例会最終日（6月22日）の本会議において、委員長報告を行った後、第56号議案から第58号議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

請願第1号については、委員長報告を行った後、討論が行われ、表決の結果、賛成者少数で不採択となりました。（※討論の内容と議案の賛否は、5ページに掲載しています。）また最終日に、市長提出議案1件が追加提案され、質疑を経て、表決の結果、全会一致で可決しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

- ◎平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例の一部を改正する条例
- ◎平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等の被保険者に対する保険税・保険料の減免措置が平成28年度まで延長されたことにより、条例を改正するものです。

◎白石市道路線の認定について（3路線）

主要地方道・白石丸森線の改良工事に伴い、県から道路敷地移管により市道として認定するものです。

6月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第41号	市長提案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
第42号	専決処分の承認を求めることについて（専決第2号） （白石市市税条例等の一部を改正する条例）	承認
第43号	専決処分の承認を求めることについて（専決第3号） （白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
第44号	専決処分の承認を求めることについて（専決第4号） （行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例）	承認
第45号	専決処分の承認を求めることについて（専決第5号） （平成27年度白石市一般会計補正予算）	承認
第46号	専決処分の承認を求めることについて（専決第6号） （平成27年度白石市国民健康保険特別会計補正予算）	承認
第47号	専決処分の承認を求めることについて（専決第7号） （平成27年度白石市介護保険特別会計補正予算）	承認
第48号	専決処分の承認を求めることについて（専決第8号） （平成27年度白石市下水道事業会計補正予算）	承認
第49号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第50号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第51号	白石市企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第52号	白石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第53号	白石市議会議員及び白石市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第54号	白石市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第55号	白石市道路線の認定について	原案可決
第56号	平成28年度白石市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
第57号	平成28年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第58号	平成28年度白石市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第59号	平成28年度白石市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第1号	白川中学校の存続に関する請願	不採択

○市道東町26号線

延長…134・50メートル

幅員…45・13メートル

○市道東町27号線

延長…81・50メートル

幅員…6メートル

○市道孝子堂前線

延長…350メートル

幅員…5・557メートル

予算

◎平成28年度白石市一般会計補正予算(第1号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ2億3千71万7千円追加し、予算総額を166億1千663万円とするものです。

主な内容は次のとおりです。

○放課後児童クラブ施設整備事業 1億1千790万2千円

○スパシユランドしろいし修繕・改修事業 1千226万1千円

○ホワイトキューブ修繕・改修事業 5千530万円

○白石城・歴史探訪ミュージアム修繕・改修事業 1千17万4千円

予算審査特別委員会

第56号議案・平成28年度白石市一般会計補正予算(第1号)から第58号議案・平成28年度白石市介護保険特別会計補正予算(第1号)までの計3議案について、定例会2日目(6月13日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・松野久郎、副委員長・佐藤秀行)は、6月14日に審査を行いました。その結果、すべての議案について、全会一致で原案のとおり可決しました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

○白石スキー場運営費貸付金 1千万円

◎平成28年度白石市一般会計補正予算(第2号) (定例会最終日提案)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ4千631万2千円を追加し、予算総額を166億6千294万2千円とするものです。

国の法律改正により創設された「地方創生推進交付金」を活用する事業、熊本地震への応援職員派遣の費用を計上しています。

民生費

◎平成28年度白石市一般会計補正予算(第1号)

〔質疑〕放課後児童クラブの施設整備について、現在の利用状況を伺う。

〔答弁〕第二児童館放課後児童クラブは、60名程度が適正であるが、現在、82名が登録・利用しており、今年度、待機児童が15名ほど出ている。

福岡放課後児童クラブは、福岡小学校の教室と民間住宅

借りの上げで適正基準内で利用している。

〔質疑〕第二児童館放課後児童クラブについて、登録数を超えたのはいつなのか伺う。

〔答弁〕登録者は、2年ほど前から5名、10名と徐々に増えてきたが、待機児童をつくらず受け入れに努めてきた。

以前は1年生から4年生の低学年の利用だけであったが、最近の一年くらいで5・6年生の利用者が増えた。

今年度において、受け入れが困難となり待機児童が出たため施設を整備する計画となった。

衛生費

〔質疑〕放射能対策費について、本市の通学路の中で毎時0・23マイクロシーベルト以上の地区を伺う。

〔答弁〕昨年の再調査の結果、今回補正予算に計上している越河地区の4カ所と国が管理する斎川地区の1カ所の計5カ所である。

商工費

〔質疑〕白石スキー場運営費貸付金について、貸し付けにまつ経緯を伺う。

〔答弁〕白石スキー場の今シーズンの入場者数と売上額が、雪不足のため大幅に減少した。前年度対比で入場者数が53・5%、売上額が60・9%という状況であった。

支払い等はすべて終了しているが、来シーズンの営業に向けての準備等に資金が必要なことから、市から1千万円を貸し付けし、来シーズンへの運営経費に充て、シーズン後は、速やかに貸付金を返還してもらう計画である。

指定管理者であるNPO法人・不忘アザレアには、これまで15年間、指定管理委託料の支払いもなく、この間6回に渡り、約2千900万円の寄附金も受けている。

そのため、今回貸し付けしながら、市の冬季の観光事業、体育振興のためにも存続させたいと考えている。

常任委員会

定例会2日目(6月13日)に提案・付託された請願第1号・白川中学校の存続に関する請願について、6月16日の常任委員会にて審査を行いました。

委員会では、紹介議員と提出者から請願の趣旨等の説明、教育委員会から小中学校の統廃合に係る考え等の説明を受け、それぞれ質疑を行いました。質疑終了後、討論(反対)が行われ、採決の結果、賛成者少数で不採択となりました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

厚生文教常任委員会

- 委員長 山田 裕一
- 副委員長 松野 久郎
- 委員 佐藤龍彦・伊藤勝美

- 沼倉啓介・平間知一
- 佐久間儀郎・大町栄信
- 佐藤秀行

◎白川中学校の存続に関する請願

教育委員会は、平成30年4月1日に斎川小学校を白石第二小学校へ、平成31年4月1日に白川中学校を東中学校へ、南中学校を白石中学校へそれぞれ統合する方針を示しています。

その方針に対し、「白川の子供と教育を考える会」が計1千344名の署名を集め、白川中学校の存続を求めて請願を提出したものです。

●紹介議員と提出者への質疑

〔質疑〕請願の署名者には、白川地区以外の方もいる。この請願には、学校を地域のコミュニティとして残すことが書かれているが、それが目的なのか、子どもたちのことを考えてのことなのか伺う。
〔答弁〕一番は、子どものことと考えてのことである。白川中学校は、伝統ある学校である。今回の署名は、仕

事で市外に出ている方たちが、地域の核をなくしたところに帰ってきたときの気持ちを考え、統廃合をこのまま進めていいのかという思いで署名していただいている。

〔質疑〕この請願を出した背景には、子どもの現在の数、将来の数だけでなく、白川地区の将来も見据えた考えも含まれているのか伺う。

〔答弁〕その考えも含まれている。将来、白川に戻りたいと考えている方も多く、地区に中学校がないと戻りづらいこともあげられる。

この統廃合は、市にとっても人口を増やすためにはマイナスになると考える。

〔質疑〕子どもたちは、これからどんどん成長していく。中学校では、いろいろな判断や刺激を受ける必要がある。そのため、ある程度の生徒数の規模は必要と考えるが、地域のことを考えて、小規模という考えに至ったのか伺う。

〔答弁〕学校が地域の住民、子どもたちを育てていく。そこに環境も一緒になった教育

があると考ええる。白川地区は、小規模校だからこそ心が通じ合える学校である。

学校がなくなることは地域にとっても問題である。どのような理由で学校の統廃合に賛成したのか、将来の子どもたちに説明できるように、しっかりと教育委員会には説明をしてもらいたい。

●教育委員会への質疑

〔質疑〕白石市小中学校の在り方検討委員会での検討は、学校統廃合を前提に進めたのか、学校を残すことを前提に進めたのか伺う。

〔答弁〕検討委員会では、残すことを前提に検討した。これまで統廃合をしてこなかったのは、県内では白石市だけと考える。教育委員会としては、統廃合をしないで学校は存続させたいと考えてきたが、子どもの数が、ここ数年激減している。

検討委員会では、本当に子どもの教育活動ができるのかという点から検討した結果、『中学校ではクラス替えができること』『小学校では複式

学級にならないこと』が必要であるとの結論となった。

〔質疑〕白川地区は、宅地化が可能な土地や駅、そして自然環境があり、人口を増やせる資源を持つ地域でもある。その進展の鍵となる学校をなくすことは、根本的に人口増問題から手を引いてしまうのではないか。

このことが、今回の署名の数に表されているのではないかと。地域の方に真摯な説明が必要と考えるがいかがか。

〔答弁〕白川地区には人口増の可能性はあると考える。これまでも方々も努力し、人口を増やそうとしてきたとは考えるが、そのうえで現在の人口であり、子どもの数である。

学校を残したいのは誰でもが思うことであるが、子どもの数は減少している。

このまま先送りすることで子どもたちへの影響が大きくなってしまふ。

白川地区の方々に対して、真摯に説明することは必要と考えるが、統廃合は進めさせていきたい。

討 論

◎請願第1号・白川中学校の
存続に関する請願

定例会最終日(6月22日)
に行われた討論の主な内容は
次のとおりです。

反 対

松野 久郎

地域としての思いは、一定
の理解はしている。また、請
願者代表ほか1千343名の署名
は重く受け止めている。

しかし、白石市小中学校の
在り方検討委員会の答申を受
け、教育委員会では、学校が
地域の核であることは十分に
考慮しながらも、最も大切な
のは、「児童生徒の教育のため
にどのような学校が最適で
あるか」という前提に検討を
重ねた結果の方針であり、子
どもの教育を重視していると
考える。

小規模校のメリットは確か
にある。しかし、子どもの成
長過程では、必要な多くの人

との関わりあいや集団生活、
複式学級等による授業の質の
低下への懸念など、子どもた
ちが、将来、グローバル化し
た社会への対応等を考えると、
教育の場をしつかり確保する
ことが大切である。

賛 成

伊藤 勝美

児童生徒の教育を考慮し、
最優先にすることを望むこと
から、この請願の採択に反対
する。

地域コミュニティの核とし
ての性格を持つことが多い学
校の統廃合の判断は、教育的
観点だけでなく、白川地域の
さまざまな事情を総合的に考
慮して検討する必要がある。
それだけ、統廃合が白川地
域で、デリケートで多くの重
要な課題を含むため、今回の
請願となったのではないかと
子どもたちの多くは、今の
学校で満足しており、きめ細
やかな先生の指導のもと、地
域行事への積極的な参加など、
社会性も身につくと同時に、
地域に溶け込んでいる。

子どもの資質や能力は、多
くの人と関わりやさまざまな
経験を重ねる中で育まれるも
のであり、学校だけで育成で
きるものではない。保護者・
地域住民が支えることで成り
立っているのではないかと。

反 対

佐藤 秀行

また、文部科学省の統廃合
の手引きでは、小規模校のメ
リットを最大限生かす方策や、
小規模校のデメリットの緩和
策や代替策を積極的に検討・
実施する必要があると示して
いる。この手引きを参考にす
れば、小規模である白川中学
校の存続が可能ではないかと
も考えられる。

教育委員会は、この手引き
で示す具体策を作成し、保護
者や地域住民との丁寧な議論
を積み重ねる必要があると考
える。
教育委員会は、今回の請願
を真摯に受けとめ、統廃合の
方針をいったん白紙に戻し、
再度、白川地区住民との話し
合いの場を設けて、時間をか
けてでも、相互理解に努める
べきではないかと考える。
以上の理由からこの請願の
採択に賛成する。

小さな学校には、小さな学
校なりの良さもあると考える。
また学校は、地域の拠点とい
う大きな役割もあると同時に、
学校は本来、生徒のための学
校であるということが根本に
ある。

反 対

佐藤 秀行

小規模中学校の教育環境の
現状は、いろいろな考えや意
見を出し合い、互いに学びあ
う側面が弱い部分もある。
さらに学習環境は、教科の
指導などで人数が少ないため、
集団活動が図りにくい面もあ
る。部活動や合唱などは、集
団活動だからこそ、より教育
的意義が高く、心も育ち、そ
こに感動も生まれていくもの
である。

そのため、教育活動を行う
うえで、最低の人数は必要で
あると考える。
子どもたちの教育効果や学
習環境等について、現在、教
育委員会が進めていこうとし
ている方向性に賛同するもの
であり、この請願の採択に反
対する。

第420回 市議会定例会

意見が分かれた議案の賛否一覧

議員氏名	議決結果																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
件名	佐藤 龍彦	保科善一郎	伊藤 勝美	澁谷 政義	沼倉 啓介	平間 知一	菅野 恭子	佐久間儀郎	大野 栄光	大町 栄信	四竈 英夫	小川 正人	佐藤 聡一	佐藤 秀行	山田 裕一	松野 久郎	山谷 清	志村新一郎
請願第1号 白川中学校の存続に関する請願	不採択	○	○	○	×	○	○	×	議	○	×	×	×	×	×	×	×	×

※「○」⇒賛成した議員、「×」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席した議員、「議」⇒議長のため表決に加わらない

市政に対する一般質問

〳〳〳9名の議員が質問〳〳〳

6月定例会の一般質問は、6月20日・21日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

- 佐藤 秀行** 教育専門監という役職について 他
- 山田 裕一** ICT活用指導力の向上を目指す研修の推進について 他
- 伊藤 勝美** 情報通信基盤について 他
- 四竈 英夫** 熊本地震に対する支援等について 他
- 保科善一郎** 企業誘致について 他
- 松野 久郎** 学校統合に伴う準備委員会等とロードマップについて 他
- 佐藤 聡一** 債権管理条例について 他
- 管野 恭子** 季節性インフルエンザ予防ワクチン接種の助成拡大について 他
- 佐藤 龍彦** 高齢者の運転免許証自主返納者支援について 他

教育専門監という役職について

佐藤 秀行



【質問】教育委員会に新たに教育専門監という役職ができた。その役割に、県費負担の教職員が教育の現場を離れ勤務することになった。

市職員として、現場の教員を配置するに至った経緯、具体的な仕事の内容、任期等について伺う。

【答弁】【教育長】今回の組織再編により課長が1名となり、学校行政のすべてには目が行き届かなくなる。また、専門的な現場で経験をした専門監に、学校教育に対する指導・助言を行ってもらうことで配置となった。

具体的な仕事内容は、学校教育に関する専門的な指導に関する事務

を指揮監督すること、各小中学校等の課題を把握して、教育行政に生かしていくことであり、任期は2年である。

◎トイレの洋式化について

【質問】市の施設等を利用する人たちのためにも、洋式トイレの整備を推進していく必要がある。そのことにより、施設の利用率向上も図られ、地元住民の福祉の増進にも寄与することにつながると思われる。

また、白石市の観光地・観光施設・公共施設等のトイレについても、洋式化のさらなる推進が必要と考える。このことについて、今後どのように進めていくのか伺う。

【答弁】【市長】利用者の利便性を考慮して、施設整備及びトイレ設

備の更新の都度、整備をしてきた。宮城県市町村振興総合補助金などの財源を確保しながら、観光人口の拡大を図られるよう整備を進めていきたい。

観光地の公衆トイレについては、観光客誘致のためにも、美化清掃の強化に努めていきたい。

【質問】学校は、災害時に地域の避難場所にもなる。子どもたちのよりよい学習環境、学校施設の整備・充実という観点からも、洋式トイレの推進は必要と考える。

学校のトイレについて、洋式化に向けた今後の具体的な計画等について伺う。

【答弁】【教育長】今年度は、1カ所の修繕を行う予定である。各学校での実態調査、現場における使用頻度等の調査を行ない、財政局と相談しながら整備をしていきたい。

ICT活用指導力の向上を目指す 研修の推進について

山田 裕一



〔質問〕ICT活用指導力は、児童生徒の学習内容の理解を深める上で、すべての教員に求められる能力であると考えます。

そこで、宮城県総合教育センターの情報教育研究グループが開発したタブレット端末活用動画集「+（プラス）タブレット」を活用することが、教員のICT活用指導力向上に大きく寄与すると考えます。

この「+タブレット」について、教育委員会の見解と今後の課題等を伺う。

導力向上を目指して開発した教員用の活用動画集である。

教育委員会としては、タブレット端末を今まで白石中学校、白石第一小学校に集中的に41台ずつ配備していたが、今年度から、各学校に数台ずつ分散して配備しており、教員がすぐにタブレットを活用できる状況にある。

今後は、タブレット端末を多く活用した授業スタイルや、他のICTも活用した授業を進めていこうと考えており、「+タブレット」を推進していきたいと考えている。

また、その推進のためには、教員の研修が必要となってくるが、現在、市内中学校に専門研究員1名が勤務しており、その人材等も

活用しながら進めていきたいと考えている。今後の課題については、教員のICT活用能力には個人差があるため、「+タブレット」等を活用し、教員のICT活用能力を向上させなければならぬと考えている。

また、現在、市内小学校に合計82台のタブレット端末、そしてすべての学校に電子黒板を配備しているが、将来的には、児童生徒が個別に学習できるような環境を整えるためのICT機器の整備が必要と考える。

【その他の質問】

- ◎さらなる広域連携の必要性について
- ◎婚活イベントを後押しするための補助金の必要性について
- ◎外国語教育のさらなる推進について

情報通信基盤について

伊藤 勝美



〔質問〕近年、情報技術の進歩により、インフラ面では光ファイバーやADSLなどのブロードバンドサービスの利用環境が全国的に整備されている。

しかし、市内の一部の地域においては、民間電気通信事業者による光ファイバー網の整備が費用対効果の面から、整備されない地域があるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】光ファイバー網を新たに敷設することは、多額の費用が必要なことから、市内においても、採算性が取りにくい地域は条件不利地域・不採算地域とされ、民間事業者による整備がされていないエリアが複数存在している。

また、地域によっては、電気事業者に対する地元住民と市からの働きによって、ここ数年で数力所、新たにエリア化されている事例もある。

今後とも、民間事業者による光回線敷設については、地元住民と市が一緒になって継続的に働きかけを行っていくことが重要であると考えている。

◎選挙公報の配布について

〔質問〕選挙公報は、どの選挙においても、各候補者がどのような政策を打ち出しているのかなどを知るための手段である。

また、大事な一票を投じていただき、投票率の向上につながるため、重要なものだと考

えている。そこで、現在の選挙公報の配布体制はどのようなになっているのか伺う。

〔答弁〕【選挙管理委員会事務局長】公職選挙法において、選挙人名簿に登録されたものに属する各世帯に対して、選挙期日前2日までに配布することになっている。

本市では、自治会長を介し、自治会会員世帯はもとより、自治会未加入世帯についても配布を依頼している。

〔質問〕今後、配布に關しての改善点があれば伺う。

〔答弁〕【選挙管理委員会事務局長】選挙公報の配布漏れを防ぐためにも、市内全世帯の皆さんが自治会に加入していただけるように、啓発をしていくことが重要だと考えている。

【その他の質問】
◎公契約条例について

熊本地震に対する支援等について

四 竈 英 夫



情報を収集し、物資は充足していると判断し、支援は行っていない。

【質問】今回の熊本地震から学ぶべき点等があれば伺う。

【答弁】【市長】東日本大震災から5年が経過した。今回の熊本地震から常日頃の備えの大切さを痛感している。避難所生活の長期化による健康面・衛生面の対応、さらに複合災害への備えが不可欠であると考える。

【質問】【市長】支援金については、124万4千円を、6月7日に熊本県市長会の会長に手渡した。

【答弁】【市長】支援金については、6月8日に全国市長会から要請があり、6月26日から7月19日まで、職員を2名ずつ2班に分けて派遣する。

【質問】【市長】物資の支援については、ホームページ等では、

情報が不足しているか、

項があげられるか伺う。

【答弁】【教育長】長期の休みが終わって全員が無事にそろつことが一番だと考える。

【質問】【市長】プール、あるいは河川等による水難事故防止に取り組んでいきたい。

【答弁】【市長】次に、交通事故があげられる。各学校で交通指導教室を開催するなど、休み前に再度指導をするように校長会等で話をしていきたい。

【質問】【市長】家庭生活の習慣、家庭内のしつけ等についての所見を伺う。

【答弁】【教育長】休期間中は、生活の乱れが懸念されるので、生活習慣が崩れないようにすることが重要である。

【質問】【市長】学習の習慣や家事の手伝いなどを規律正しくできるように、学校だより等で周知していきたい。

企業誘致について

保 科 善 一 郎



【質問】【市長】これまでオーダーメイド方式ということをやってきた。これまでもおりの方針で良いのか心配である。本市の経済産業の現状とその見通しについて伺う。

【答弁】【市長】製造業の総生産額は、平成22年度247億円で、震災の影響により平成24年度には128億円に落ち込み、平成25年度は183億円となっている。

【質問】【市長】平成22年度の159億円が、平成25年度には174億円となっている。

【答弁】【市長】全体的に回復傾向にあるが、樂觀できない状況だと考える。

【質問】【市長】平成27年度企業誘致活動の内容とそ

の効果について伺う。

【答弁】【市長】セコム工業株が、建屋の工事を進めており、平成28年12月完成予定となっている。

【質問】【市長】また、株TBMは平成28年4月現在、24名で操業しており、うち14名が市内在住者である。

【質問】【市長】現在、オーダーメイド方式の企業誘致活動をしているが、これで良いのか伺う。

【答弁】【市長】この方式は、企業からの希望を可能な限り取り入れることができる利点があると考えている。

【質問】【市長】環太平洋パートナーシップ協定の本市の対応について、特に畜産事業の価格保証対策の内容と推進状況を伺う。

【答弁】【市長】価格補償対策は、販売価格が標準的な生産費を下回った場合、農家に対してその差額を補填する制度である。しかし、PPP協定の成立が先送りされているため、引き続き国の動向を注視していきたい。

【質問】【市長】市内の農家が関係する畜産クラスター協議会の設立件数は、現在5件である。申請状況は、機械導入事業が5協議会、施設整備事業が1協議会である。

【答弁】【市長】今後は、畜産農家が求めるものを的確にとらえながら、安心して畜産経営に取り組めるよう、国・県及び関係団体と一体となり、できる限りの支援できるように考えていきたい。

【質問】【市長】価格保証対策の内容と推進状況を伺う。

学校統合に伴う準備委員会等とロードマップについて

松野久郎



〔質問〕本年度内に設置する「学校統合準備委員会」の今後のロードマップについて伺う。

〔答弁〕【教育長】準備委員会は、第二小学校と斎川小学校では6月28日に開催する。白石中学校と南中学校、東中学校と白川中学校では7月中に第1回目を行う予定であり、それぞれ年3回程度開催したいと考えている。

〔質問〕準備委員会及び下部組織である専門部会のメンバーの選任方法と各人員数、専門部会の具体的な調査・検討内容について伺う。
〔答弁〕【教育長】準備委員会は、各校長、各学校のPTAの代表1名、両学区の自治

会の代表、地区代表1名がメンバーで、『白石市立学校統合準備委員会設置要綱』に示されている11項目を検討する。

専門部会は、各学校の教頭あるいは教務主任等、保護者及び地域の方がメンバーで、部会を複数設置し、設置要綱の項目をさらに細分化し、地域の特色も入れたものを検討する。

◎放課後児童クラブについて

〔質問〕放課後児童クラブが無い学校区では、保護者の仕事の関係で、児童クラブに入れるため、クラブがある学校区内に住居を借用したり、民間のスポーツクラブに入れて対処するなど資金面や子どもの教育に不安を抱えている。

学校区内に児童クラブが無く、その恩恵を受けられない子どもたちへの対策を検討すべきではないか伺う。

〔答弁〕【市長】1世帯ごとの要望に添えることは難しいと考えることをご理解願いたい。白石市子ども・子育て会議で策定している

『放課後子ども総合プラン白石市行動計画』では、地域の住民が組織する団体が運営し、その運営費は、市から交付する運営補助金を活用することを考えている。

そのため、利用児童数が10人以上で、地区で運営組織を立ち上げていた場合には、随時、プランの見直しを行いながら、未設置地区への対応を検討していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎街路灯と防犯灯について

◎指定管理者制度について

債権管理条例について

佐藤聡一



〔質問〕債権管理条例の制定について伺う。

本市が債権者として保有している公債権と私債権の分類を伺う。

〔答弁〕【税務課長】公債権は、地方税、国民健康保険税、介護保険料、農業集落排水施設使用料、国民健康保険医療費返還金などである。

私債権は、公営住宅使用料、駐車場使用料、水道料金、給食費、幼稚園保育料などである。

〔質問〕公債権と私債権の滞納処分における手続き上の違いと、債権回収に必要な根拠を伺う。

〔答弁〕【税務課長】公債権のうち、地方税、国民健康保険税などの

自力執行権がある強制徴収公債権は、裁判手続きを経ずに執行権を行使できる債権であり、地方税法、国税徴収法等で規定している。

農業集落排水施設使用料、国民健康保険医療費返還金などの自力執行権のない公債権と私債権は、裁判所の命令がなければ強制執行ができない債権であり、地方自治法施行令等で規定している。

〔質問〕本市では、債権管理事務の合理化・適正化のため、債権管理条例の制定が効果的であると考えているのかを伺う。

〔答弁〕【市長】効果的であると考えている。債権管理条例は、多くの部署に関係する条例であり、収納向上対策委員会において関係

部署の調整を図り、早期の制定を行うよう進めている。

◎企業立地定住促進課

の所管業務について

〔質問〕企業立地定住促進課は、企業立地施策と移住・定住促進の相乗効果を狙い新設されたが、実施中または検討中の施策を伺う。

〔答弁〕【市長】4月にリニューアルした市のホームページで『住んでみっぺ！しろいし』をつくり、企業立地優遇制度などの情報とリンクさせている。

また、市外から白石市へ働きに来ている方向けに、白石移住の優遇施策、特に、子育て施策のポスターを作成し、市内の各企業に配布している。

さらに、定住・移住促進策の拡充として、新幹線通勤の助成事業ができるか検討中である。

季節性インフルエンザ予防ワクチン接種の助成拡大について

菅野 恭子



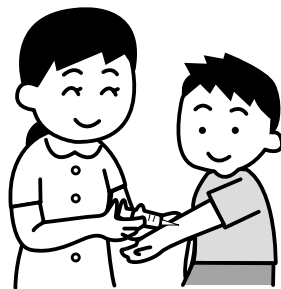
【答弁】【市長】今年度10月から乳幼児のB型肝炎の予防接種が定期接種に追加となる。

この予防接種は、優先項目として重要であるので、季節性インフルエンザ予防接種助成については、これまでどおり、中学3年生のみを対象とし、感染予防の周知をしていきたい。

【質問】季節性インフルエンザ予防ワクチン接種の助成拡大については、平成27年12月定例会における私の一般質問に対し、市長は「育てやすい環境づくりという点から、今後、いろいろな面で、インフルエンザの予防だけでなく、そういう点を踏まえた上で、この事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で考えていきたい」との答弁をしている。

その後、季節性インフルエンザ予防ワクチン接種助成について、「育てやすい環境づくり」という点から、どのように考え検討したのか伺う。

【質問】先日、宮城県は、子ども医療費の市町村への県助成を拡充する旨の報道発表があった。



向けるという検討ができるのではないのか伺う。

【答弁】【市長】県の子ども医療費の補助拡大が明確になれば、市の財政を見据え、優先順位を踏まえた上で検討していきたい。

【その他の質問】
◎ドクターヘリのランデブーポイントについて
◎「地域包括支援センター」のサブセンターを旧町内に新設する件について

高齢者の運転免許証自主返納者支援について

佐藤 龍彦



以上の方は、料金を半額にしている。また、免許証を自主返納された方には、タクシー料金が一割引になる制度があるので利用いたいただきたい。

◎デマンド型交通システムについて

現在、本市の高齢化率は30%を超えている。全国的には、残念ながら高齢者のかかわる交通事故が増加傾向にあり、今後も高齢化に伴う交通事故が増加するということが予想されている。

現在、本市において、市民バス・乗合タクシーなどが運行されており、市民から大変喜ばれている。

【質問】市長の高齢者の運転に対する見解を伺う。

しかし、高齢の方々から「市民バスを利用しているが、バス停まで行くことが困難になってきている」との声も寄せられている。

【質問】今後、本市において運転免許証を返納された方に対する支援を検討できないか伺う。

【答弁】【市長】市民バスを利用して70歳

通システムの導入が全国で進んでいる。

【質問】デマンド型交通システムについて、市長の見解を伺う。

【答弁】【市長】デマンド型交通システムについては、電話予約などで利用者ニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一つの形態であると認識している。

【質問】デマンド交通システムの導入を検討できないのか伺う。

【答弁】【市長】今年度において、地域公共交通のマスタープランとなる『白石市地域公共交通網形成計画』の策定及び協議を行っている。その結果をもとに、市内地域の公共交通の問題点・課題点を抽出し、今後の市にとって望ましい持続可能な地域公共交通システム等について、さまざまな視点で具体的に検討することとしている。

開かれた議会を目指して 市民と議会の意見交換会

議会では、平成26年12月定例会において議会基本条例を制定し、平成26年度から『市民と議会の意見交換会』を開催しています。

この意見交換会は、議会の報告と市民の皆さまとの意見交換を行う場として、重要な位置付けをしております。

今回開催した第2回目の意見交換会は、3月23日から25日までの3日間、議員が3班に分かれて各地区公民館（9会場）で開催しました。

のべ12人の市民の皆さまの参加により、たくさんの方の貴重な意見・ご要望をいただきました。

その内容は、「議会に関すること」「が12項目、「市政の課題に関すること」が92項目でした。

その一部をご紹介します。

議会に関すること

○意見交換会について

市民の声を市政に反映させるために、意見交換会を年に複数回開催して欲しい。

前回の交換会で出た要望事項や質問についても、意見交換会の中で説明していただきたい。

○議会の活動について

企業誘致に不可欠な若い労働者が集まるように、行政と議会が一体となって取り組んで欲しい。

市政の課題に関すること

○地方創生について

第五次総合計画もあるなかで、まち・ひと・しごと総合戦略は策定されたが、メ

インとなる目玉事業が明確でないと思われる。人口減少が止まらないが何とかならないのか。

○定住促進について

定住化の施策として、白石蔵王駅と仙台駅間の通勤定期券購入に対して、補助制度を設けてはどうか。

○企業誘致について

「白石市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」が策定されたが、働く先が不足していれば、人口減少に歯止めがかからないと考えるが、企業の誘致をどう進めていくのか。

○スマートインターについて

白石インターと国見インター間の距離が長いので、スマートインターの実現を図ってほしい。

○観光について

市内に「道の駅構想」はあるのか。防災対策上も必要な施設と考える。

○鳥獣被害について

インシシを追い払うのにも限界がある。電気柵・わな・オリ・忌避剤などの助成措置を継続して欲しい。

○刈田綜合病院について

刈田病院で分娩ができなくなるという噂が流れている。里帰り出産を希望している人もいるので、継続できないか。



小原公民館での様子（意見交換会）

第2回市民と議会の意見交換会報告書について

今回行われた『第2回市民と議会の意見交換会』の報告書は、意見交換会終了後に市当局に調査を行い、議員みずからまとめております。

この報告書は、当日会場となりました各地区公民館に備え付けてあります。

また、市議会のホームページでも公開しておりますので、ご覧いただくことができます。

議会では、意見交換会でいただいた市民の皆さまからの声を、議会の活動や市政の発展につなげるため、取り組んでまいります。

この意見交換会は、継続して開催していきますので、今後とも、市民の皆さまのご指導をよろしくお願いいたします。

人事

6月定例会において、次のとおり選任・推薦することに同意しました。

〔人権擁護委員〕

〔任期：平成28年10月1日～平成31年9月30日〕

大橋 純 氏

大浦 なつ 氏

議員表彰

去る5月31日に開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、次の方が表彰されました。

◎一般表彰

（正副議長4年以上）

元議長 保科 惣一郎 氏
元副議長 安藤 佳生 氏

請願

◎請願第1号・白川中学校の存続に関する請願

紹介議員 佐藤 龍彦

○請願の趣旨

本年5月、白石市教育委員会は、白川中学校を平成31年4月1日に東中学校に統合するということと、本年度内に統合に係る「学校統合準備委員会」を設置し進めていくとの方針を示している。しかし、各々の説明会以降、白川地域住民、白川出身の住民の方々から、統合に反対する声が多く寄せられるようになった。そこで、白川中学校の存続を求める請願をする。

○請願の理由

1. 白石市教育委員会は、保護者、PTA、自治会、地域における説明会を実施しているが、一方的とは言われないまでも、統合ありきの説明で

あつて、各々の説明会における話し合いも極端に少なく、十分ではなかったと考える。2. 毎年新入生は少ないものの、0人ではないので、小規模校、複式学級の利点をいかすべきではないのか、少人数だからこそできる教育もあると考える。地域住民にとって伝統ある母校を、こんなに簡単に失いたくない。

3. 学校は地域の文化・防災拠点となっており、学区拡大すれば学校と地域の関係が弱まると考える。また、地域から学校が無くなることで地域住民の交流の場が失われ、若者の市街地への流出を促し、人口減少と過疎化に拍車をかけるのではないかと懸念される。それから、定住促進に奮闘している地域住民に冷や水を浴びせ「地方創生」にすら逆行するのではないかと考える。

以上のことから、白川中学校の統合に関しては時期尚早と

考え、白石市教育委員会が進めようとしている統合に反対し、白川中学校の存続を求める請願をする。

請願者

住所 白石市(以下省略)
氏名 白川の子供と教育を

考える会
代表 平間和昭
ほか1千343名

平成28年6月3日

※審査の内容や結果については、常任委員会のページをご覧ください。

議会を傍聴してみませんか！

9月定例会は、9月1日(木)

午前10:00開会予定です。

また、インターネットで議会中継の視聴もできます。

●6月定例会の傍聴者数 55人

●ライブ中継視聴者数 547人

編集後記

熊本県を中心に発生した一連の地震の映像は、5年を経過した東日本大震災の経験を思い起こさせ、あらためて地震対策の重要性を再認識しております。

6月定例会において、補正予算案が提案され、被災地である熊本県益城町に対して職員を派遣し、復旧を支援することとなりました。

さて、本市では少子高齢化社会が及ぼすさまざまな問題が表面化しており、議会として正面から向き合う局面が多くなると思われます。

これからも市民の皆さまの声を大事にして、積極的な情報を発信してまいります。

議会広報委員会

保科 善一郎

議会広報委員会 委員	子 恭
委員長	野 管
副委員長	藤 佐
委員	藤 佐
委員	科 保
委員	善 善
委員	大 大
委員	町 四
委員	藤 佐
委員	山 山
委員	野 松
委員	久 一
委員	郎 裕
委員	信 秀
委員	夫 行
委員	善 裕
委員	一 久